財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品： 総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産は、定額法によっている。

・ ソフトウェアは、5年間で均等償却している。

(3) 引当金の計上基準

・ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額（法人税法上に基づく法定繰入率）を計上している。

・ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき見込額を計上している。

・ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

・ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

・ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

・ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	350,000,000	0	0	350,000,000
小　計	350,000,000	0	0	350,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	613,738,388	280,000,000	263,399,760	630,338,628
本部建物 取得積立資産	316,163,591	7,440,000	0	323,603,591
小　計	929,901,979	287,440,000	263,399,760	953,942,219
合　計	1,279,901,979	287,440,000	263,399,760	1,303,942,219

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
基本財産引当資産	350,000,000	(7,200,000)	(342,800,000)	―
小　計	350,000,000	(7,200,000)	(342,800,000)	―
特定資産				
退職給付引当資産	630,338,628	(　　0)	(　　0)	(630,338,628)
本部建物 取得積立資産	323,603,591	(　　0)	(323,603,591)	―
小　計	953,942,219	0	(323,603,591)	(630,338,628)
合　計	1,303,942,219	(7,200,000)	(666,403,591)	(630,338,628)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建　　物	255,582,354	216,210,896	39,371,458
付 属 設 備	71,710,041	69,054,082	2,655,959
構 築 物	6,808,980	6,808,972	8
車両運搬具	3,904,569	3,904,568	1
什 器 備 品	97,839,561	84,207,070	13,632,491
ソフトウェア	55,688,080	43,256,298	12,431,782
合　計	491,533,585	423,441,886	68,091,699

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
基本財産						
寄 付 財 産	日本赤十字社　他	7,200,000	0	0	7,200,000	指定正味財産
合　　計		7,200,000	0	0	7,200,000	

6. その他

(1)退職給付関係

退職給付関係は、次のとおりである。

・採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度及び、確定給付企業年金制度を設けている。

・退職給付債務及びその内訳

（単位：円）

① 退職給付債務	△ 977,708,870
② 年金資産	231,802,672
③ 退職給付引当金 （①＋②）	△ 745,906,198

・退職給付費用に関する事項

（単位：円）

① 勤務費用	53,976,905
② 退職給付費用 （①）	53,976,905

・退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付債務の計算にあたっては、期末自己都合要支給額100%によっている。

(2)リース取引関係

・オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

（単位：円）

	1年以内	1年超	合　計
未経過リース料	30,232,022	43,179,865	73,411,887

(3)賃貸不動産関係

当法人は東京都及び埼玉県において、元供給基地・元職員住宅等を保有しており、これらの物件を賃貸して収益を得ております。令和7年3月期における、当該賃貸不動産に関する当期経常増減額は、14,871,121円、当期経常外増減額は0円です。

賃貸不動産の貸借対照表計上額及び当期会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおり。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
448,101,723	△ 3,109,579	444,992,144	437,573,145

（注1）　貸借対照表計上額は、取得価格から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

（注2）　当期増減額のうち、主な減少額は減価償却によるものです。

（注3）　当期末の時価は、主として直近の公示価格、不動産鑑定評価基準を基に当法人で算定した金額です。